

美濃市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

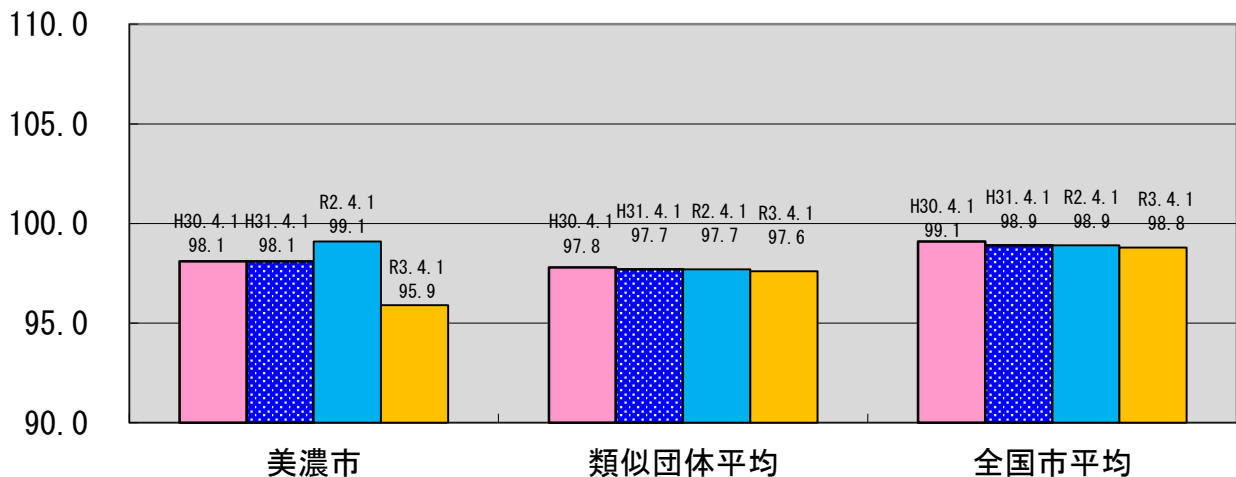
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件 費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	20,153	12,914,959	359,589	1,523,431	11.8	14.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与 費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	154	499,995	101,105	118,800	719,900	4,675	4,144

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの

である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。1級や2級の低位号俸については据え置きとし、3級以上の級の高位号俸について中心に引き下げる。激変緩和措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表は、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

② 地域手当の見直し

国基準・美濃市の支給割合ともに0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様の見直しを実施(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美濃市	41.3歳	302,100円	372,486円	332,616円
岐阜県	42.6歳	325,505円	408,311円	360,757円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	42.1歳	314,079円	373,970円	341,571円

② 技能労務職

区分 (公務員)	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
美濃市	44.6歳	14人	268,200円	320,314円	274,450円	—	—	—	—
うち清掃職員	44.6歳	14人	268,200円	320,314円	274,450円	廃棄物処理業	46.6歳	304,600円	1.05
岐阜県	47.2歳	121人	270,626円	312,010円	286,078円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.6歳	15人	299,050円	326,611円	310,682円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
美濃市	—	—	—
うち清掃職員	円 4,459,000	円 4,236,800	1.05

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成30年～令和2年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		美濃市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	192,300円	182,200円
	高校卒	150,600円	157,700円	150,600円
技能労務職	中学卒	136,100円	146,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（3年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	(11年) 247,960円	—	(27年) 382,580円	(29年) 380,800円
	高校卒	—	—	—	(35年) 392,800円
技能労務職	中学卒	—	—	—	—

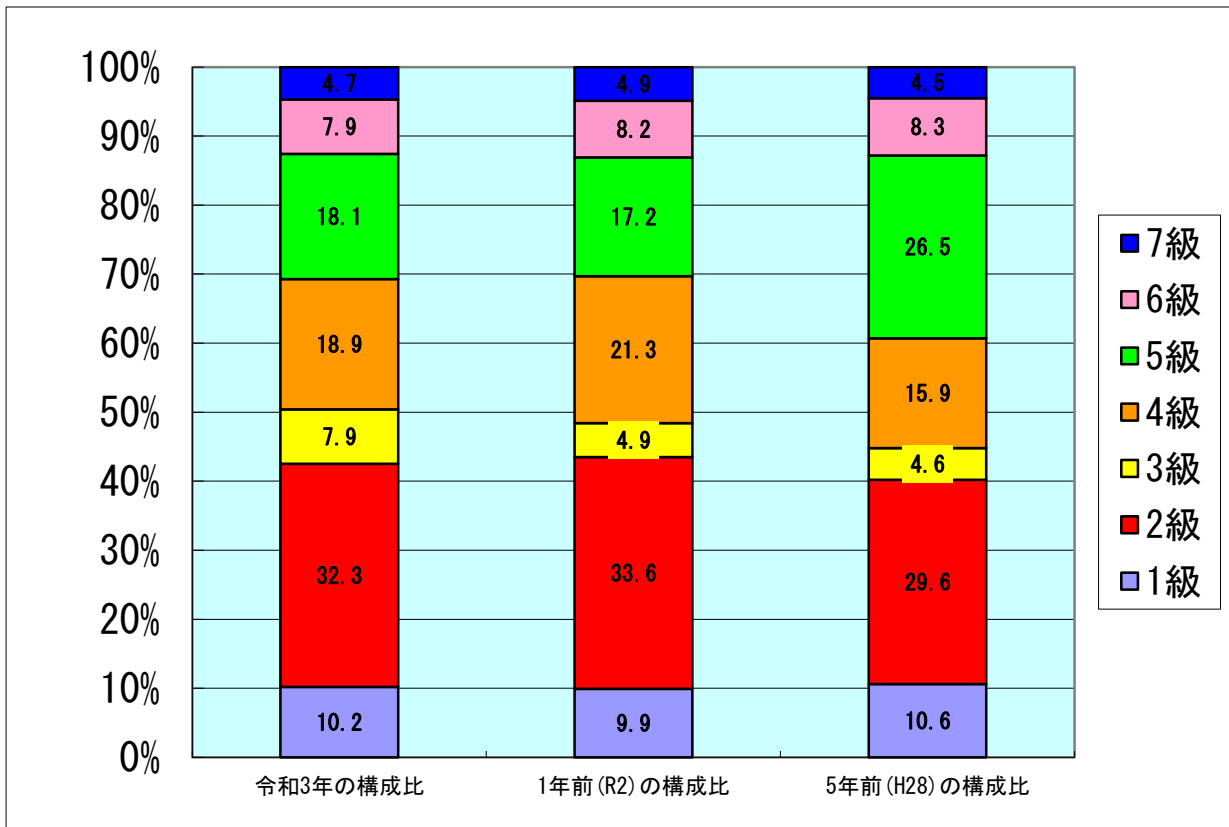
※当該階層が3人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は「—」で表示している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

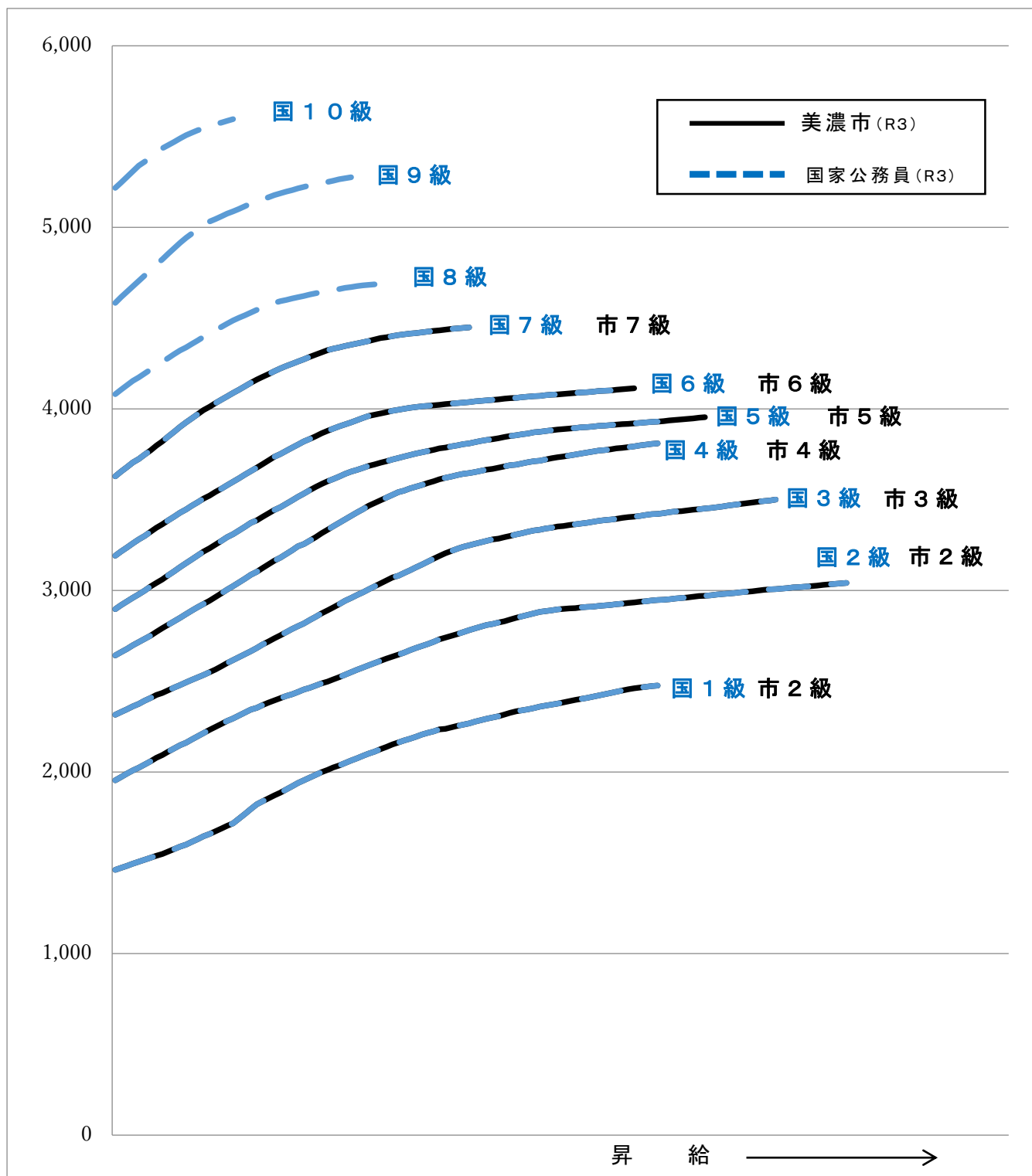
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	13人	10.2%	146,100円	247,600円
2級		41人	32.3%	195,500円	304,200円
3級	主任	10人	7.9%	231,500円	350,000円
4級	係長	24人	18.9%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐、主査	23人	18.1%	289,700円	395,400円
6級	課長、主幹	10人	7.9%	319,200円	411,400円
7級	部長、参事	6人	4.7%	362,900円	444,900円
	計	127人	100.0%		

(注) 1 美濃市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（美濃市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,294 千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,685 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（美濃市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	

活用予定時期	令和4年度中	令和4年度中
--------	--------	--------

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

美 濃 市			国		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人当たり平均支給額	千円 1,942	千円 18,584	1人当たり平均支給額	千円 —	千円 —

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		3,033	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		108,321	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		18.2	%
手当の種類（手当数）		8	種類
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する 支給単価
清掃業務手当	し尿・塵芥処理業務に従事した職員	3,006千円	日額 1,000円
特殊手当	犬猫等死体収集作業に従事した職員	27千円	1回 500円

(5) 時間外勤務手当

2年度	支給実績	53,027千円
	職員1人当たり平均支給年額	376千円
31年度	支給実績	63,849千円
	職員1人当たり平均支給年額	443千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（普通会計・令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 16歳～22歳の子 5,000円加算	同じ	なし	千円 16,461	円 242,074
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000円以内	同じ	なし	千円 6,982	円 290,916
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 31,600円以内	同じ	なし (距離区分が一部異なる)	千円 11,598	円 102,637
管理職手当	管理職職員 主幹職 月額 26,000円 課長職 月額 38,000円 部長職 月額 50,000円	同じ	なし	千円 9,672	円 483,600
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に勤務した場合	同じ	なし	千円 152	円 13,818

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長	817,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 市 長 989,000円/405,000円 副市長 816,000円/512,000円
	副市長	695,000円	
報酬	議 長	398,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 議 長 540,000円/327,000円 副議長 486,000円/279,000円 議 員 450,000円/259,000円
	副議長	353,500円	
	議 員	332,000円	
期末手当	市 長 副市長	(2年度支給割合) 4.4 月分	
	議 長 副議長 議 員	(2年度支給割合) 4.4 月分	
退職手当	市 長	(算定方法) 735,000円×在職年数×500/100	(1期の手当額) (支給時期) 14,700千円 任期満了時支給
	副市長	(算定方法) 639,000円×在職年数×300/100	(1期の手当額) (支給時期) 7,668千円 任期満了時支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

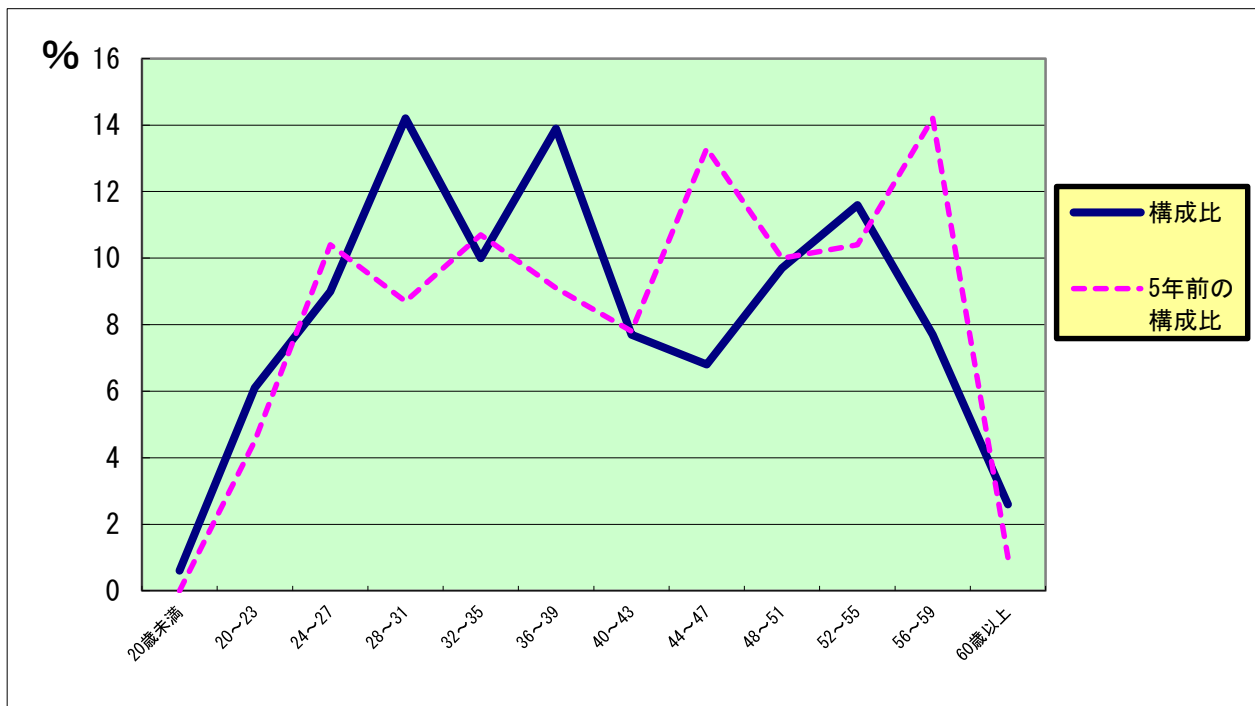
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	
		総 務	45	45	0	
		税 務	11	12	1	諸税徴収の強化に伴う業務増
		労 働	—	—	—	
		農 林	6	6	0	
		商 工	13	12	▲1	美濃和紙推進課欠員不補充
		土 木	16	17	1	欠員補充
		民 生	20	19	▲1	児童センター廃止による減
		衛 生	20	24	4	ワクチン接種関連業務実施に伴う増員等
	計	135	139	4	<参考> 人口1万当たり職員数 68.97人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 67.04人)	
		教育部門	19	17	▲2	中央公民館、給食センター欠員不補充
	消防部門	—	—	—		
	小 計	154	156	2	<参考> 人口1万当たり職員数 77.41人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 85.79人)	
公営企業会計部	病 院	139	141	2	事務局欠員補充、保健師の採用	
	水 道	4	4	0		
	下水道	4	5	1	業務体制充実に伴う技師の増	
	その他	4	4	0		
	小 計	151	154	3		
合 計		305 [340]	310 [340]	5 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 153.82人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	19人	28人	44人	31人	43人	24人	21人	30人	36人	24人	8人	310人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門 \ 年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	140	138	139	139	135	139	△1 (△0.7)
教育	19	18	19	19	19	17	△2 (△10.5)
普通会計計	159	156	158	158	154	156	△3 (△1.9)
公営企業等会計	150	152	149	151	151	154	4 (2.7)
総合計	309	308	307	309	305	310	1 (0.3)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	31年度の総費用に 占める職員給与費 比率
2年度	千円 2,679,105	千円 22,150	千円 912,107	% 34.0	% 34.1

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(病院 事業)平均1 人当たりの 給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
2年度	人 145	千円 483,403	千円 249,709	千円 178,995	千円 912,107	千円 6,290	千円 7,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。また、任期付き短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））が含まれているが、会計年度任用職員を含まれていない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
美濃市	医師	50.8歳	523,802円	1,663,240円
	薬剤師・技師	41.4歳	258,073円	433,271円
	看護師	40.7歳	260,459円	456,161円
	事務局職員	46.7歳	338,889円	510,046円
団体平均	医師	43.0歳	564,431円	1,396,771円
	看護師	40.6歳	295,465円	476,943円
	事務職	45.0歳	321,803円	500,248円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃市（公営企業職員 病院事業）	美濃市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,234千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,294千円

(2年度支給割合)		(2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55月分	1.90月分	2.55月分	1.90月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務上の段階、職務の級等による加算措置		職務上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

美濃市（公営企業職員 病院事業）			美濃市（全職種）		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人当たり平均支給額	千円 1,864	千円 17,884	1人当たり平均支給額	千円 1,942	千円 18,584

(注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当事務は組合で処理している。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		126,243 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		986,273 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		92.8 %	
手当の種類（手当数）		6	
主な手当の名称	主な支給対象職員	支給実績（2年度決算）	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	39,176 千円	月額 給料月額100分の80
研究手当	医師 薬剤師・技師・助産師・看護師・准看護師・栄養士	22,024 千円	月額 50,000 円 月額 給料月額100分の3～6の範囲

職務手当	副院長	3,580 千円	月額	30,000 円
	診療部長・医長		月額	25,000 円
	副看護局長		月額	12,000 円
	室長		月額	9,000 円
	薬剤師長・技師長・管理栄養士長・看護師長		月額	7,000 円
	主任		月額	3,000 円

オ 時間外勤務手当

2 年度	支給実績	64,935 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	492 千円
31 年度	支給実績	78,134 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	579 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和 3 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(2 年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他扶養親族 6,500 円 16 歳~22 歳の子 5,000 円加算	同じ	なし	千円 11,917	円 238,340
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000 円以内	同じ	なし	千円 8,508	円 274,451
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 31,600 円以内	同じ	なし (距離区分が一部異なる)	千円 14,316	円 122,358
管理職手当	管理職職員 主幹級 月額 26,000 円 課長職 月額 38,000 円 部長職 月額 50,000 円 医療技術局長 月額 30,700 円 薬局長 月額 30,700 円 看護局長 月額 31,600 円 院長 月額 137,700 円	同じ	なし	千円 3,601	円 600,166
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に勤務した場合	同じ	なし	千円 1,465	円 1,465,000

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	31年度の総費用 に 占める職員給与費 比率
2年度	千円 339,079	千円 57,921	千円 24,290	% 7.2	% 7.2

区分	職員数 A	給 与 費				1人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村(水道 事業)平均1 人当たりの給 与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
2年度	人 4	千円 16,277	千円 2,465	千円 5,548	千円 24,290	千円 6,073	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。また、任期付き短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃市	44.8歳	339,105円	495,292円
団体平均	45.3歳	335,096円	502,816円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃市（公営企業職員 水道事業）	美濃市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（2年度） 1,387千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,294千円
(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

美濃市（公営企業職員 水道事業）			美濃市（全職種）		
区分	自己都合	応募認定・定年	区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人当たり平均支給額	千円 —	千円 —	1人当たり平均支給額	千円 1,942	千円 18,584

（注）1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当事務は組合で処理している。

（注）2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
支給なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		60 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		30,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		50.0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	支給対象職員	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
上水道水源地手当	上水道水源地業務に従事する職員	60 千円	月額 2,500 円

オ 時間外勤務手当

2年度	支給実績	1,343 千円
	職員1人当たり平均支給年額	448 千円
31年度	支給実績	579 千円
	職員1人当たり平均支給年額	193 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （2年度決算）
扶養手当	配偶者	同じ	なし	千円	円
	子			516	258,000
	その他扶養親族				
	16歳～22歳の子				
	5,000円加算				
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000円以内	同じ	なし	千円 0	円 0

通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 31,600 円以内	同じ	なし (距離区分が一部異なる)	千円 90	円 90,000
管理職手当	管理職職員 主幹職 月額 26,000 円 課長職 月額 38,000 円 部長職 月額 50,000 円	同じ	なし	千円 456	円 456,000
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に勤務した場合	同じ	なし	千円 0	円 0